

県内市町村等に係る 平成26年度決算の概況

—健全化判断比率等(確定値)—
—普通会計、公営企業会計、土地開発公社及び第三セクター—

平成27年11月17日
総務部総務管理局市町村課

目次

- 健全化判断比率等編・・・・・・・・・・・・・・P 1
- 普通会計編・・・・・・・・・・・・・・P 3
- 公営企業会計編・・・・・・・・・・・・・・P 9
- 土地開発公社編・・・・・・・・・・・・・・P12
- 第三セクター編・・・・・・・・・・・・・・P13

平成26年度決算 健全化判断比率(確定値)

- ・県内全団体が早期健全化基準未満となりました。
- ・実質公債費比率において九度山町が起債時に許可を要する18%以上となりました。

	標準財政規模	実質赤字比率				連結実質赤字比率				実質公債費比率				将来負担比率		
		早期健全化基準	財政再生基準	26決算	25決算	早期健全化基準	財政再生基準	26決算	25決算	早期健全化基準	財政再生基準	26決算	25決算	早期健全化基準	26決算	25決算
和歌山市	78,079,880	11.25%		—	—	16.25%		—	—			11.4%	11.3%		124.6%	128.3%
海南市	14,308,338	12.83%		—	—	17.83%		—	—			11.3%	12.4%		111.3%	109.8%
橋本市	15,621,470	12.73%		—	—	17.73%		—	—			11.5%	11.8%		144.9%	145.1%
有田市	7,541,740	13.88%		—	—	18.88%		—	—			11.9%	12.8%		26.5%	29.8%
御坊市	6,740,750	14.14%		—	—	19.14%		—	—			10.6%	11.0%		94.6%	90.9%
田辺市	24,315,395	12.13%		—	—	17.13%		—	—			10.6%	11.4%		25.8%	39.7%
新宮市	9,204,802	13.48%		—	—	18.48%		—	—			14.4%	13.6%		101.9%	112.9%
紀の川市	18,319,787	12.58%		—	—	17.58%		—	—			12.7%	12.4%		46.9%	49.9%
岩出市	9,293,965	13.46%		—	—	18.46%		—	—			3.2%	4.0%		—	—
紀美野町	4,843,884	15.00%		—	—	20.00%		—	—			10.3%	12.3%		115.7%	129.7%
かつらぎ町	5,942,751	14.47%		—	—	19.47%		—	—			11.6%	12.5%		115.2%	113.0%
九度山町	2,150,033	15.00%		—	—	20.00%		—	—			18.1%	17.0%		107.4%	106.2%
高野町	2,001,300	15.00%		—	—	20.00%		—	—			8.8%	9.8%		—	—
湯浅町	3,450,431	15.00%		—	1.64%	20.00%		—	—			10.3%	10.3%		168.6%	147.1%
広川町	2,549,778	15.00%	20.00%	—	—	20.00%		—	—	25.0%		6.1%	6.8%		—	—
有田川町	9,994,278	13.33%		—	—	18.33%	30.00%	—	—		35.0%	11.2%	12.3%	350.0%	54.6%	65.9%
美浜町	2,262,138	15.00%		—	—	20.00%		—	—			8.0%	8.8%		45.2%	37.6%
日高町	2,473,864	15.00%		—	—	20.00%		—	—			7.5%	8.2%		39.9%	36.4%
由良町	2,383,049	15.00%		—	—	20.00%		—	—			10.4%	10.1%		142.0%	120.2%
印南町	3,212,893	15.00%		—	—	20.00%		—	—			7.4%	8.4%		—	—
みなべ町	5,572,288	14.66%		—	—	19.66%		—	—			14.5%	15.4%		55.3%	71.4%
日高川町	5,998,139	14.45%		—	—	19.45%		—	—			15.9%	16.7%		58.2%	69.3%
白浜町	7,086,366	14.02%		—	—	19.02%		—	—			7.9%	8.2%		75.7%	87.8%
上富田町	3,622,395	15.00%		—	—	20.00%		—	—			13.3%	14.7%		110.0%	125.7%
すさみ町	2,361,059	15.00%		—	—	20.00%		—	—			7.5%	8.4%		—	—
那智勝浦町	4,680,870	15.00%		—	—	20.00%		—	—			4.2%	4.5%		46.7%	51.8%
太地町	1,262,541	15.00%		—	—	20.00%		—	—			4.5%	4.9%		—	—
古座川町	2,005,423	15.00%		—	—	20.00%		—	—			6.5%	7.2%		—	—
北山村	628,605	15.00%		—	—	20.00%		—	—			4.3%	5.0%		—	—
串本町	6,034,771	14.43%		—	—	19.43%		—	—			7.9%	8.2%		78.3%	86.1%

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」と表示しています。

平成26年度決算 資金不足比率(確定値)

・県内市町村等が経営する全ての公営企業会計が、経営健全化基準未滿となりました。
 しかし、和歌山市(土地造成事業特別会計)、海南市(病院事業会計)、太地町(国民宿舎事業会計)において
 資金不足が生じました。

※資金不足額が生じている企業のみ

単位:千円

市町村等名	事業名	特別会計名	資金不足額発生年度	資金不足額(A)	事業の規模(B)	資金不足比率(A/B)	経営健全化基準	資金不足額が発生した主な要因
和歌山市	宅地造成	土地造成事業特別会計	平成24年度	1,254,852	10,517,057	11.9%	20.0%	地方債の償還金が多額に及ぶ状況が続いているため
海南市	病院	病院事業会計	平成26年度	64,411	2,620,658	2.4%	20.0%	新病院への移転(H24)に伴う起債償還が開始したため
太地町	観光施設	国民宿舎事業会計	平成26年度	2,281	64,321	3.5%	20.0%	会計廃止後、確定した精算経費支払いのため

※資金不足比率が20.0%以上となると公営企業会計に係る「経営健全化計画」の策定が必要。

平成26年度普通会計決算の概況<1>

決算規模及び収支

歳入・歳出ともほぼ前年度並み。実質収支赤字団体はなし。

《歳入総額》 4,892億58百万円（対前年度 ▲31億43百万円、▲0.6%）

《歳出総額》 4,762億34百万円（対前年度 ▲14億53百万円、▲0.3%）

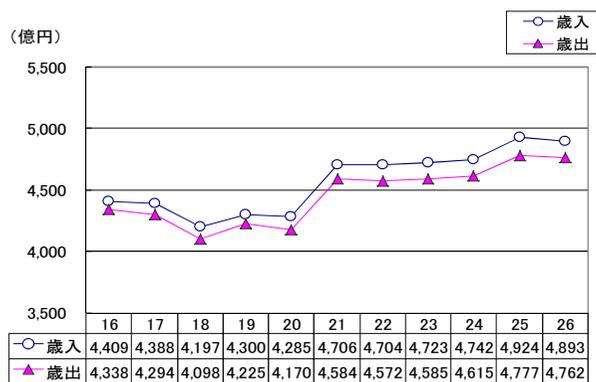
《実質収支》 92億54百万円（対前年度 ▲14億72百万円、▲13.7%）

※ 赤字団体はなし。昨年度は湯浅町で実質収支赤字発生

《実質単年度収支》 ▲14億01百万円（対前年度 ▲54億63百万円、▲134.5%）

※ 16団体で赤字(昨年度は11団体)

《決算規模の推移》



《決算の規模及び収支》

(単位:百万円、%)

区分	決算額		対前年度比較	
	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳入総額 A	489,258	492,401	▲ 3,143	▲ 0.6
歳出総額 B	476,234	477,687	▲ 1,453	▲ 0.3
形式収支 (A-B) C	13,024	14,713	▲ 1,689	▲ 11.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,769	3,988	▲ 219	▲ 5.5
実質収支 (C-D) E	9,254	10,726	▲ 1,472	▲ 13.7
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	▲ 1,474	1,247	▲ 2,721	▲ 218.2
積立金(財政調整基金) G	4,669	3,907	762	19.5
繰上償還金 H	430	1,245	▲ 815	▲ 65.5
積立金取崩額(財政調整基金) I	5,026	2,337	2,689	115.1
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	▲ 1,401	4,062	▲ 5,463	▲ 134.5

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

平成26年度普通会計決算の概況<2>

歳入

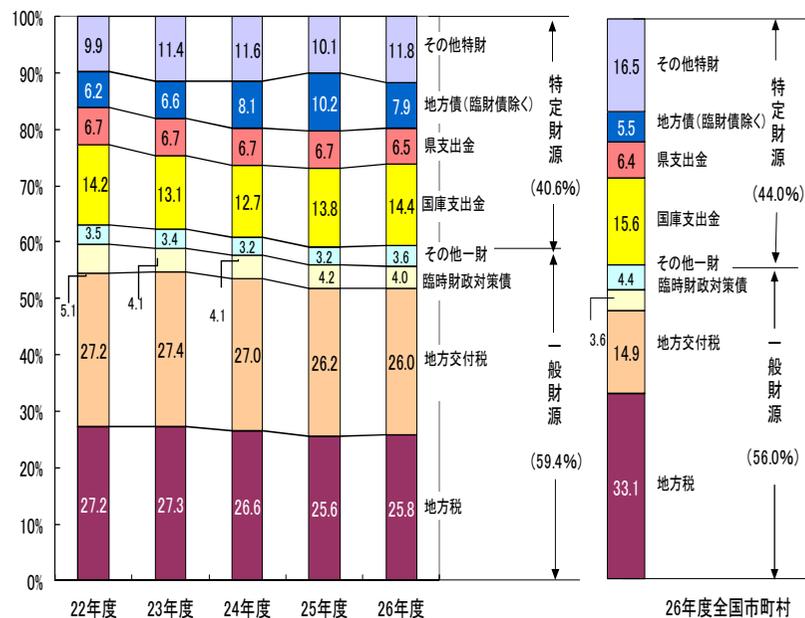
国庫支出金、繰入金等が増加するも、地方債の減少により全体として減少

《歳入の主な増減要因》

- 各種交付金 (+14億90百万円、 +12.6%) - 地方消費税交付金等の増
- 国庫支出金 (+25億47百万円、 +3.8%) - 臨時福祉給付金等の増
- 繰入金 (+50億07百万円、 +69.1%) - 基金からの繰入の増
- 地方債 (▲126億11百万円、 ▲17.8%) - 第三セクター等改革推進債等の減

※()内は対前年度増減額及び増減率

《歳入構成比の推移》



《歳入の内訳》

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較		全国市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入総額	489,258	100.0	492,401	100.0	▲ 3,143	▲ 0.6	1.7
一般財源	290,480	59.4	291,723	59.2	▲ 1,243	▲ 0.4	0.9
地方税	126,320	25.8	126,234	25.6	86	0.1	2.3
うち市町村民税	51,246	10.5	50,945	10.3	301	0.6	4.2
うち固定資産税	56,387	11.5	56,594	11.5	▲ 207	▲ 0.4	1.3
地方譲与税	3,339	0.7	3,501	0.7	▲ 162	▲ 4.6	▲ 4.7
各種交付金	13,352	2.7	11,862	2.4	1,490	12.6	12.3
地方特例交付金	496	0.1	508	0.1	▲ 12	▲ 2.4	▲ 5.0
地方交付税	127,345	26.0	129,105	26.2	▲ 1,760	▲ 1.4	▲ 2.2
臨時財政対策債	19,628	4.0	20,513	4.2	▲ 885	▲ 4.3	▲ 6.4
特定財源	198,778	40.6	200,678	40.8	▲ 1,900	▲ 0.9	0.3
国庫支出金	70,328	14.4	67,781	13.8	2,547	3.8	▲ 1.3
県支出金	32,015	6.5	32,843	6.7	▲ 828	▲ 2.5	5.8
繰入金	12,253	2.5	7,246	1.5	5,007	69.1	34.8
地方債(臨財債除く)	38,594	7.9	50,320	10.2	▲ 11,726	▲ 23.3	▲ 0.7
その他	45,588	9.3	42,488	8.6	3,100	7.3	1.7

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

平成26年度普通会計決算の概況<3>

歳出

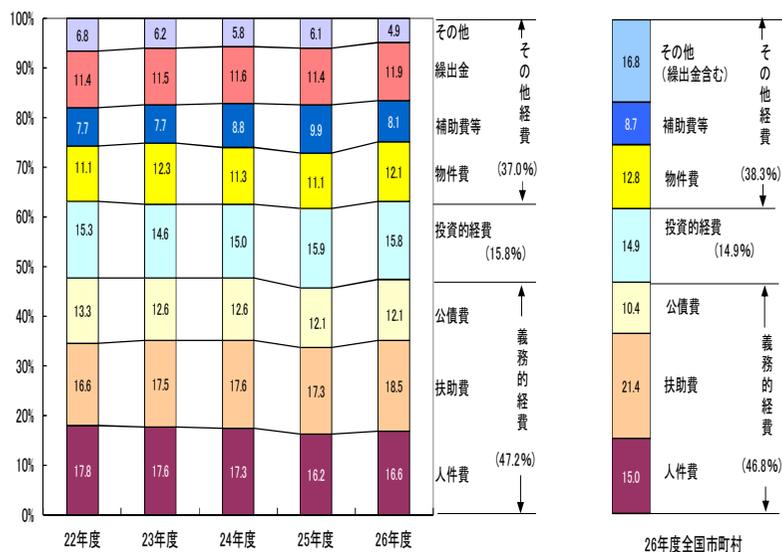
普通建設事業費、扶助費等が増加する一方、補助費等が減少したことにより、全体として減少

《歳出の主な増減要因》

- 人件費 (+20億63百万円、+2.7%) - 給与削減措置終了に伴う職員給等の増
- 普通建設事業費 (+26億58百万円、+3.9%) - 国庫補助事業等の増
- 扶助費 (+53億99百万円、+6.5%) - 臨時福祉給付金等の増
- 補助費等 (▲89億37百万円、▲18.8%) - 土地開発公社解散に伴う経費等の減
- 災害復旧事業費 (▲34億41百万円、▲47.5%) - 紀伊半島大水害関連災害復旧事業費等の減

()内は対前年度増減額及び増減率

《歳出構成比の推移》



《歳出の内訳》

(単位: 百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較		全市町村 対前年度増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳出総額	476,234	100.0	477,687	100.0	▲1,453	▲0.3	2.0
義務的経費	225,122	47.3	217,801	45.6	7,321	3.4	2.7
人件費	79,290	16.6	77,227	16.2	2,063	2.7	0.8
うち職員給	50,830	10.7	49,485	10.4	1,345	2.7	2.1
うち退職金	9,143	1.9	9,049	1.9	94	1.0	-
扶助費	88,247	18.5	82,848	17.3	5,399	6.5	6.2
公債費	57,585	12.1	57,726	12.1	▲141	▲0.2	▲1.5
投資的経費	75,087	15.8	75,870	15.9	▲783	▲1.0	5.9
普通建設事業費	71,277	15.0	68,619	14.4	2,658	3.9	7.2
うち補助事業費	35,993	7.6	30,628	6.4	5,365	17.5	1.7
うち単独事業費	33,615	7.1	36,120	7.6	▲2,505	▲6.9	14.1
災害復旧事業費	3,810	0.8	7,251	1.5	▲3,441	▲47.5	▲20.1
その他の経費	176,025	37.0	184,016	38.5	▲7,991	▲4.3	▲0.3
物件費	57,656	12.1	53,040	11.1	4,616	8.7	3.8
補助費等	38,519	8.1	47,456	9.9	▲8,937	▲18.8	▲6.2
積立金	13,672	2.9	16,544	3.5	▲2,872	▲17.4	▲4.7
繰出金	56,488	11.9	54,434	11.4	2,054	3.8	-
その他	9,690	2.0	12,542	2.6	▲2,852	▲22.7	-

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

平成26年度普通会計決算の概況<4>

地方債現在高

臨時財政対策債等の発行により現在高は増加

《地方債現在高》

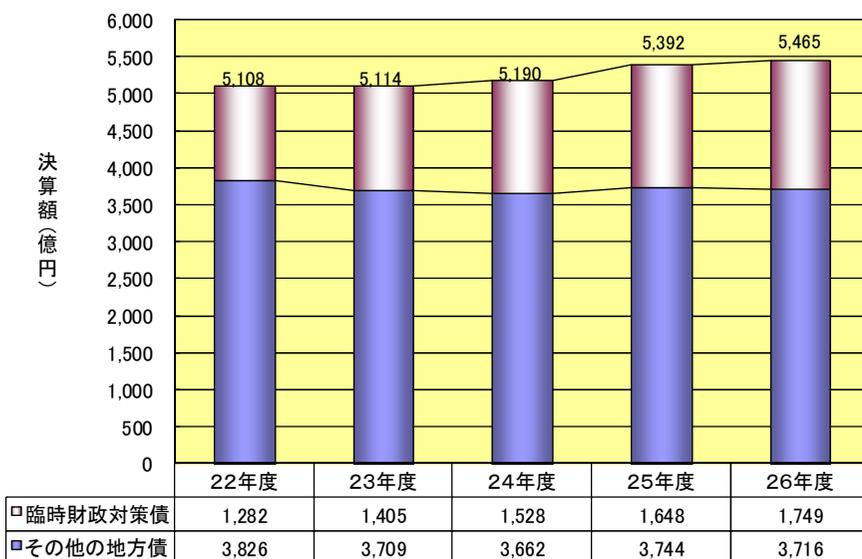
○5,464億90百万円(対前年度+72億51百万円、+1.3%)

- ・発行額 582億22百万円(対前年度▲126億12百万円、▲17.8%)
- ・元金償還額 509億70百万円(対前年度+4億08百万円、+0.8%)

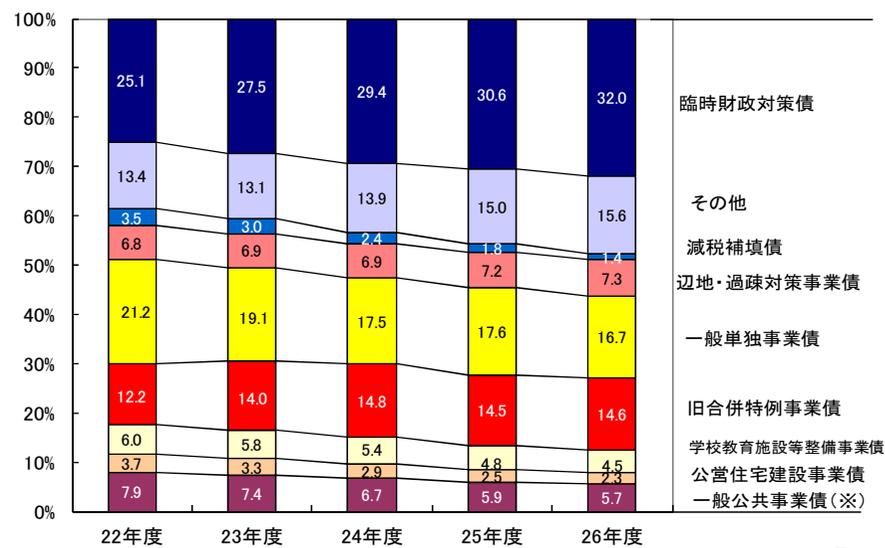
○特に臨時財政対策債の残高が増加しています。

- ・臨時財政対策債の残高 1,748億57百万円(対前年度+100億92百万円、+6.1%)
(参考)平成26年度発行額 196億28百万円(対前年度▲8億85百万円、▲4.3%)

《地方債現在高の推移》



《地方債残高構成比の推移》



(※)23年度以降は公共事業等債を含む

平成26年度普通会計決算の概況<5>

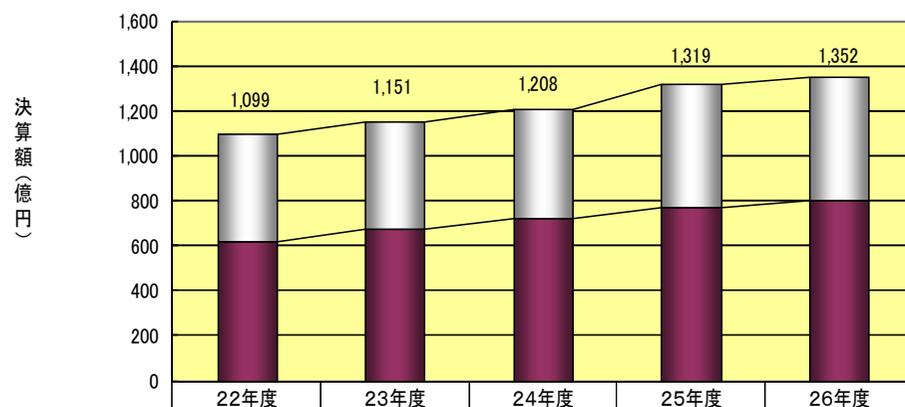
積立金現在高

減債基金を中心に積立金現在高が増加

《積立金現在高》

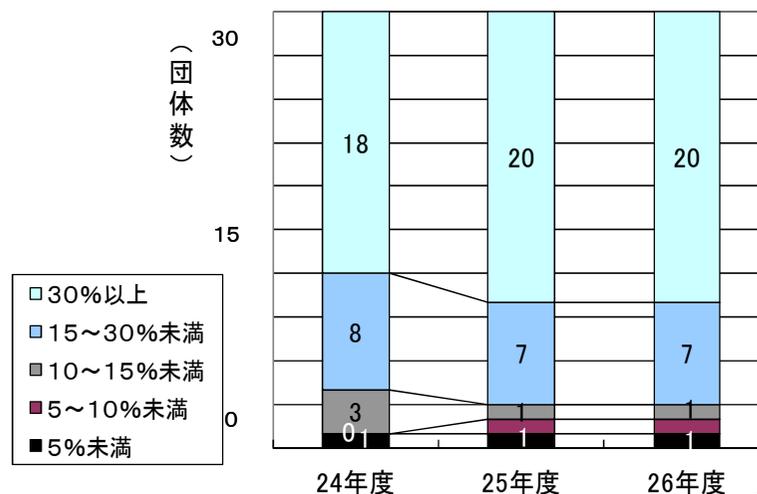
- 財政調整基金 592億93百万円(対前年度 +4億58百万円、+ 0.8%)
積立額 54億84百万円(対前年度 +5億69百万円)、取崩額 50億26百万円(対前年度 +26億89百万円)
- 減債基金 210億15百万円(対前年度 +22億27百万円、+11.9%)
積立額 31億58百万円(対前年度 ▲1億03百万円)、取崩額 9億31百万円(対前年度 +1億31百万円)
- その他特定目的基金 548億65百万円(対前年度 +5億66百万円、+ 1.0%)
積立額 58億45百万円(対前年度 ▲35億31百万円)、取崩額 52億81百万円(対前年度 +19億91百万円)

《積立金の推移》



□その他特定目的基金	479	472	482	543	549
■財政調整基金+減債基金	620	679	726	776	803

《基金(財政調整基金+減債基金)対標準財政規模比率の団体分布状況》



※5~10%未満は0団体

平成26年度普通会計決算の概況<6>

経常収支比率

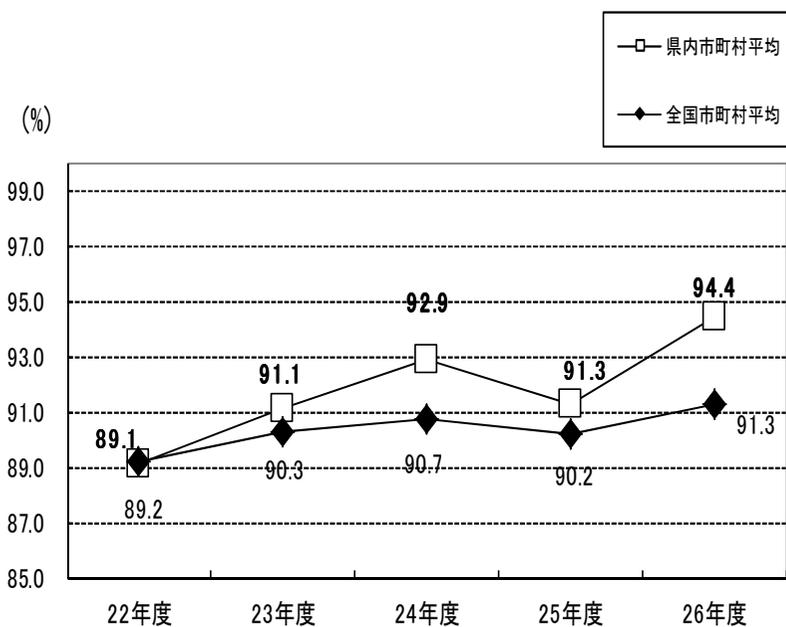
人件費、物件費、公債費等の経常経費の増加により上昇

《経常収支比率》

○前年度を3.1ポイント上回る94.4%となりました。(市部は96.5%、町村部は89.8%)

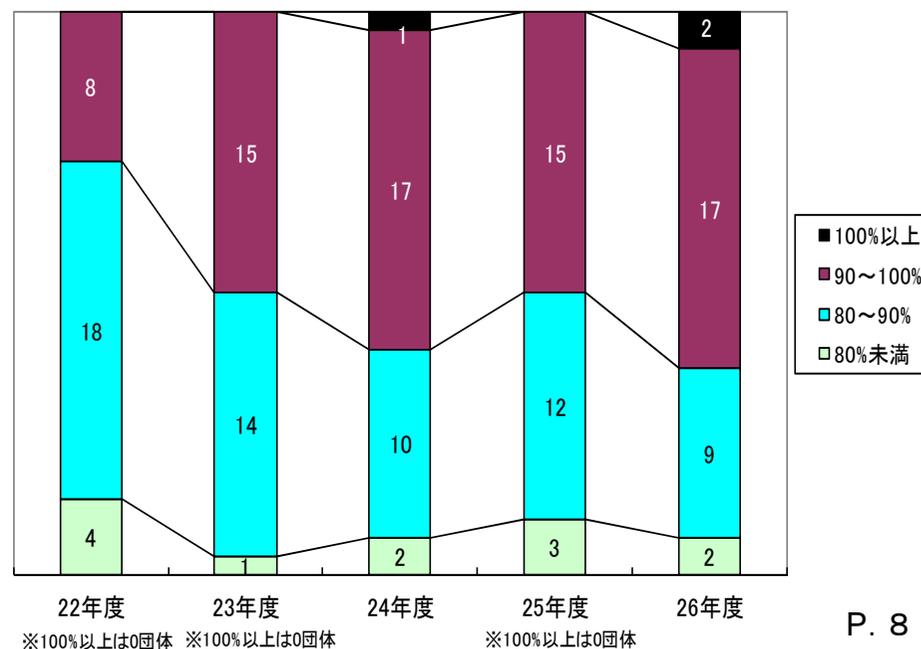
○人件費、物件費、公債費等の増により分子である経常経費充当一般財源等が3.1%増加したため、比率は上昇しました。

《経常収支比率の推移》



《経常収支比率の団体分布状況》

(団体数)



平成26年度公営企業会計決算の概況<1>

経営状況

黒字事業が80%を占めるが全体の総収支は赤字

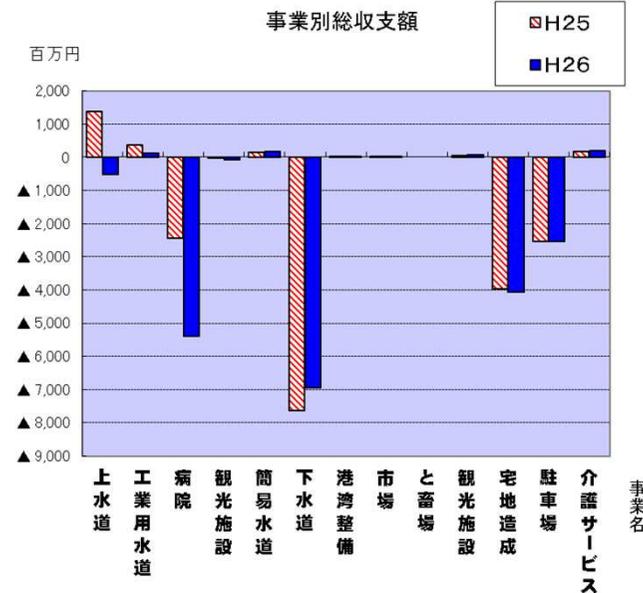
○事業数では全体の80%の114事業が黒字となっていますが、全事業総収支では一部の下水道事業や宅地造成事業における多額の赤字に加え、法適用事業の会計基準見直しの影響もあり赤字が拡大しました。

- ・ 黒字事業数 114事業 / 142事業 (80.3%)、(対前年度 ▲6事業、▲5.0%)
- ・ 全事業総収支 ▲189億55百万円 (対前年度 ▲45億91百万円、▲32.0%)
 - うち下水道事業 ▲69億49百万円 (対前年度 +6億67百万円、+8.8%)
 - // 病院事業 ▲53億96百万円 (対前年度 ▲29億77百万円、▲123.1%)
 - // 宅地造成事業 ▲40億59百万円 (対前年度 ▲1億00百万円、▲2.5%)
 - // 駐車場整備事業 ▲25億26百万円 (対前年度 +8百万円、+0.3%)

全体の経営状況(事業別総収支額) (単位:百万円、%)

	平成26年度(A)	平成25年度(B)	対前年度増減(A)-(B)	対前年度増減比率(%)	全国増減率(%)	【参考:事業数】									
						平成26年度			平成25年度			対前年度増減			
						黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	
法適用	上水道	▲526	1,394	▲1,920	▲137.7	▲28.5	17	7	24	21	3	24	▲4	4	0
	工業用水道	130	365	▲235	▲64.4	▲192.7	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	病院	▲5,396	▲2,419	▲2,977	▲123.1	▲1031.0	2	10	12	2	10	12	0	0	0
	観光施設	▲83	▲18	▲65	▲361.1	-	0	2	2	0	2	2	0	0	0
	法適用計	▲5,875	▲678	▲5,197	▲766.5	▲249.6	21	19	40	25	15	40	▲4	4	0
法非適用	簡易水道	173	164	9	5.5	▲1.9	20	0	20	20	0	20	0	0	0
	下水道	▲6,949	▲7,616	667	8.8	2.4	50	4	54	50	4	54	0	0	0
	港湾整備	14	7	7	100.0	-	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	市場	7	5	2	40.0	-	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	と畜場	0	0	0	0.0	-	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	観光施設	73	66	7	10.6	-	4	0	4	5	0	5	▲1	0	▲1
	宅地造成	▲4,059	▲3,959	▲100	▲2.5	-	1	2	3	2	2	4	▲1	0	▲1
	駐車場	▲2,526	▲2,534	8	0.3	-	2	3	5	2	3	5	0	0	0
	介護サービス	187	181	6	3.3	-	12	0	12	12	0	12	0	0	0
	法非適用計	▲13,080	▲13,686	606	4.4	5.2	93	9	102	95	9	104	▲2	0	▲2
合計	▲18,955	▲14,364	▲4,591	▲32.0	▲203.4	114	28	142	120	24	144	▲6	4	▲2	

※収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。
 法適用の上水道に係る対前年度全国増減率は、法適用簡易水道事業を含んだ値。
 ※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。
 ※全国増減率の「-」は、国において個別データの公表がないことを示す。



平成26年度公営企業会計決算の概況<2>

企業債現在高

平成18年度をピークに減少

○3,507億35百万円（対前年度▲23億57百万円、▲0.7%）

○企業債現在高は、平成18年度（3,769億97百万円）のピーク時から、企業債発行額の減少や繰上償還の実施により、減少しています。

○事業別に現在高をみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業の順となっています。

企業債現在高

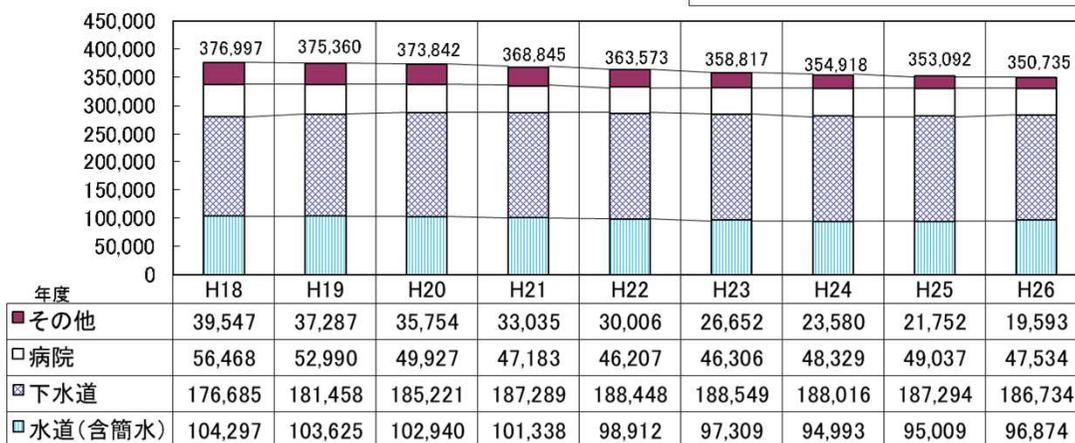
（単位：百万円、%）

	平成 26年度 (A)	平成 25年度 (B)	(A)の 構成比 (%)	対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)
水道（含簡水）	96,874	95,009	27.6	1,865	2.0	▲3.0
病院	47,534	49,037	13.6	▲1,503	▲3.1	0.0
下水道	186,734	187,294	53.2	▲560	▲0.3	▲3.0
その他	19,593	21,752	5.6	▲2,159	▲9.9	▲5.9
合計	350,735	353,092	100.0	▲2,357	▲0.7	▲3.2

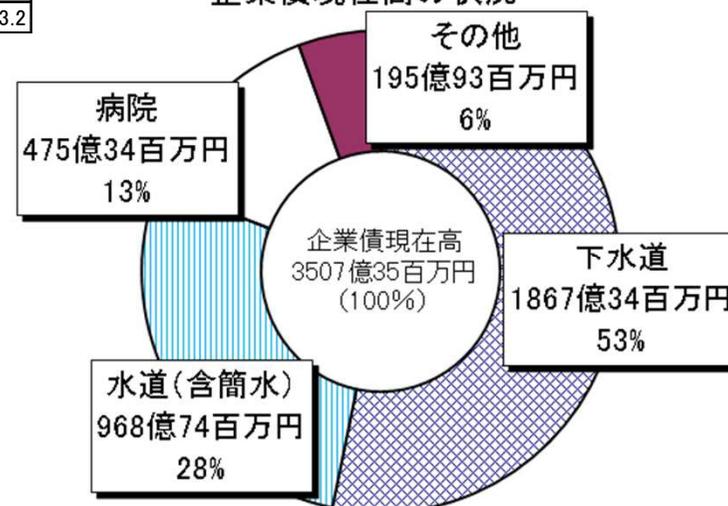
単位：百万円

企業債現在高の推移

■その他 □病院 □下水道 □水道(含簡水)



企業債現在高の状況



平成26年度公営企業会計決算の概況<3>

他会計繰入金

基準外繰入金が増加に転じた。主因は病院事業。

○繰入金総額 243億65百万円（対前年度 +9億49百万円、+4.1%）
 基準内繰入金 165億81百万円（対前年度+6億65百万円、+4.2%）
 基準外繰入金 77億84百万円（対前年度 +2億84百万円、+3.8%）

○財源補填目的の基準外繰入金は増加しました。特に下水道事業、宅地造成事業及び病院事業において、多額となっています。

※基準内繰入金・基準外繰入金

基準内繰入金とは、「地方公営企業繰入金について」（総務副大臣通知）に基づく、公営企業に要する経費のうち、一般会計からの繰入が適当とされる経費に対する繰入金。これ以外は基準外繰入金となる。

他会計繰入金の状況

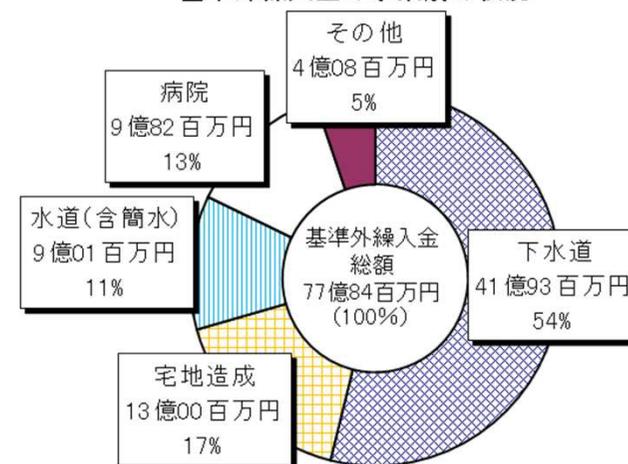
（単位：百万円、%）

	平成26年度				平成25年度			対前年度 増減 (A)-(B)	対前年度 増減率 (%)	全国 増減率 (%)
	基準内 繰入金	基準外 繰入金	繰入金計 (A)	構成比	基準内 繰入金	基準外 繰入金	繰入金計 (B)			
上水道	398	157	555	2.3%	543	154	697	▲142	▲20.4	▲3.1
簡易水道	743	744	1,487	6.1%	721	636	1,357	130	9.6	
工業用水道	3	0	3	0.0%	3	0	3	0	0.0	▲31.6
病院	6,470	982	7,452	30.6%	6,251	761	7,012	440	6.3	1.7
下水道	8,818	4,193	13,011	53.4%	8,255	4,224	12,479	532	4.3	▲0.2
観光施設	0	118	118	0.5%	4	155	159	▲41	▲25.8	
港湾整備	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	
市場	148	25	173	0.7%	138	25	163	10	6.1	-
と畜場	0	5	5	0.0%	0	5	5	0	0.0	
宅地造成	0	1,300	1,300	5.3%	0	1,300	1,300	0	0.0	
駐車場整備	0	21	21	0.1%	0	21	21	0	0.0	
介護サービス	1	239	240	1.0%	1	219	220	20	9.1	
合計	16,581	7,784	24,365	100%	15,916	7,500	23,416	949	4.1	▲0.3

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合もある。

※全国増減率の「-」は、国において個別データの公表がないことを示す。

基準外繰入金の事業別の状況



平成26年度土地開発公社決算の概況

第三セクター等の抜本的改革による相当の成果があるものの、引き続き、効率化・経営健全化を図ることが必要

- 市町村における財政リスクを減少させるため、H24年度以降、第三セクター等改革推進債の活用等により9公社が解散。
- 県内の市町村土地開発公社の長期保有土地は減少。
- 公社の借入金に対する市町村の債務保証額は減少。

・解散した公社(※有田市及び有田川町以外は第三セクター等改革推進債を活用して解散)

平成26年度 1公社(有田川町)

平成25年度 5公社(和歌山市、海南市、御坊市、かつらぎ町、九度山町)

平成24年度 3公社(有田市、橋本市、新宮市)

・解散を検討している公社 1公社(白浜町)

・当面存続する公社 6公社(田辺市、紀の川市、岩出市、紀美野町、日高川町、串本町)

■長期保有土地(5年以上)の状況

〈平成26年度末の土地保有の状況〉金額ベース 47億84百万円(対前年度 ▲17.7%、▲10億30百万円)

〈長期保有土地(5年以上)の状況〉金額ベース 35億27百万円(全体に占める割合は73.7%)

■債務保証額の状況

〈平成26年度末の債務保証額の状況〉 13億45百万円(対前年度 ▲11.2%、▲1億69百万円)

〈債務保証がある団体〉

・紀の川市 債務保証額:10億円/標準財政規模:183億20百万円 5.5%

・白浜町 債務保証額:3億45百万円/標準財政規模:70億86百万円 4.9%

平成26年度第三セクター決算の概況

- 市町村から損失補償を受けている法人は2法人。
- 法人が破綻した場合に、市町村に多額の財政負担が発生するため、損失補償の縮小に向けた取り組みを進めることが必要。

□市町村から損失補償を受けている法人

・ 白浜医療福祉財団	損失補償額	<u>3億91百万円（対前年度 ▲66百万円）</u>
・ 白浜観光自動車道	損失補償額	<u>24百万円（対前年度 ▲6百万円）</u>

□経常赤字額の大きい法人

- ・ 九度山町柿の里振興公社
経常赤字額 11百万円
（前年度は11百万円の赤字）
- ・ 和歌山地域地場産業振興センター
経常赤字額 10百万円
（前年度は10百万円の赤字）

□債務超過法人

- ・ 債務超過法人なし

◎第三セクターの状況

区分 年度	法人数	経常黒字 法人	経常赤字 法人	債務超過 法人	損失補償 を受けて いる法人
H26	33	20	13	0	2
H25	36	21	15	0	2
対前年度	▲3	▲1	▲2	0	0

※県内市町村の出資割合が25%以上の法人を対象としています。
（複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含みます。）